

今江まさひろ

ご意見をお寄せください

事務所

〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



県民の命を守り、子育てを支える 社会の実現に向けて

百年に一度といわれる世界的な経済危機の中、滋賀県でも経済や雇用において深刻な影響を受け、平成21年度の税収も前年度との比較で四百億円余りの大幅な減少が見込まれるなど、大変厳しい状況にあります。しかしながら、こうした時代こそ「不安を安心に変える」政策が必要であり、医療や福祉、災害対策などのセーフティネットを強化し、同時に滋賀の明るい未来を築くため、子育てを社会全体で支える仕組みを作っていくかねばなりません。

厳しい雇用環境の中、新年度予算では緊急雇用対策などの予算が盛り込まれましたが、非正規労働者や外国人は職と合わせて住居を失うなど日常生活においても大きな支障が生じています。こうした観点から予算特別委員会では多文化共生社会の推進に向けて質問しました。

2月定例議会予算特別委員会(全体質疑)から

多文化共生社会推進について

滋賀県では多文化共生を基本構想に位置づけ、また全庁的に対策本部を設置して外国人と共に暮らす地域づくりに取り組んでいます。昨年来の経済危機により外国人の労働者やその家族の生活への影響は甚大なものとなっています。

こうした厳しい社会情勢の中で多文化共生社会推進に関連する事業について質問しました。

Q 新年度に策定予定である「しが多文化共生推進プラン」の基本的考え方、計画期間、策定期間、計画の目標数値など概要を問う。

A 多様な文化的背景を持った外国人が地域社会で共に共生する一員として、互いの文化を認め合って生活していきけるような地域づくりを目的とし、県の行動計画及び市町関係団体の指針となるよう、しが多文化共生推進会議の提言をもとに策定したいと考えています。計画期間は平成21年度から平成25年度までの5年間。策定期間は平成21年度の上半期を目標にしている。計画の目標数値はコーディネーターの養成数など具体的に検討する。

Q 多文化共生地域づくり支援センターが設置されたが、民間団体などの関係機関との連携体制はどうか。

A センターには生活相談員2名、通訳・翻訳者4名を配置する。センターでは失業などにより差し迫った状況にある外国人の生活相談などにあたるとともに、情報のワンス



「多文化共生地域づくり支援センター」で相談員の方からセンターの運営方法やこれからの抱負についてお聞きしました。(3/6)



トップ化により外国人住民の生活に役立つ情報を翻訳し、市町やハローワークなどの相談窓口で活用できるようにする。

また、市町や民間団体との情報交換会を開催し、連携協働を図りながら問題解決にあたっていく。

Q 新年度における外国人児童生徒教育支援事業について問う。

A 緊急雇用創出事業の一環として外国人児童生徒の母語が理解できる支援員を新たに10名雇用し、母語による対応が必要な小中学校現場や市町教育委員会に計画的に派遣する。

Q ブラジル人学校支援策として、学校法人としての認可基準を緩和することについて考えを問う。

A 文部科学省や他府県の状況等も含め、今後どのような対応が可能なのか、調査検討していく。

Q 外国人の日本語学習支援について問う。

A 雇用の安定の面からも外国人の日本語習得は重要であると認識しており、現在17ある日本語教室のうち市町から助成を受けていない団体に県国際協会を通じて教室の開催経費に対し補助している。新年度においても引き続き支援していく。

Q 県において多文化共生推進を行う課や室の設置、人員増が必要と思うが、考えを問う。

A 多文化共生を推進するため関係部局が連携して取り組むことが必要であり、庁内に設置した滋賀県多文化共生推進本部の機能を生かして全庁的に取り組んでいく。また、多文化共生にかかわる基本的な能力を備えた人材の育成や災害発生時に外国人を支援するボランティア養成などの人的充実を図っていく。

今後どのような体制を取っていくことが適切なのか、新年度に策定する「しが多文化共生推進プラン」を踏まえながら前向きに検討していく。

このほか、「滋賀県リサイクル製品認定事業」について、その認定状況、利用実績、普及啓発方法、公共事業における製品の率先利用などについて質問しました。

安全で安心できる社会の構築を目指して 奥村展三衆議院議員と意見交換をしました

米国に端を発した金融危機、そして世界同時不況のなかでわが国でも派遣切り、雇止めなどで失業者の数は増大し、滋賀県でもこの3月までに非正規労働者で職を失う方が4千6百名を超えるという数字が発表されています。

こうした厳しい状況の中で国や県が果たすべき役割について奥村展三衆議院議員と意見交換をしました。

奥村議員からは国民の皆さんの安心感を高めるためには医療、介護、年金などのセーフティネットを強化することが必要であり、①年金制度を公平で透明な制度へ抜本的に改めること、②後期高齢者医療制度廃止・医師不足解消により医療に対する信頼を高めること、③介護労働者の賃金引き上げや療養型ベッドの削減計画の廃止などにより安心できる介護提供体制の整備を図ること、などに向けて努力していくとお話がありました。

また、金融不安の中で苦境に追い込まれている中小企業を支援しつつ、最低賃金引き上げや正規、非正規にかかわらずなく就業態に合わせた労働者の均等待遇などを目指していく、とその決意を示されました。

滋賀県でも事業所の大半は中小企業であり、中小企業の活力なくして滋賀県の発展はあり得ません。私たちはこうした観点から中小企業振興条例などの整備に向けて取り組んでいます。

また、安心安全に関わる重要な県政の課題としてRDエンジニアリング社産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障除去の問題があります。

現在、県と住民の皆さんの間で対策工の話合いをしています。国の財政支援は不可欠であり、平成24年度までの時限立法である産廃特措法の期限延長に向けて尽力いたたくようお願いしました。





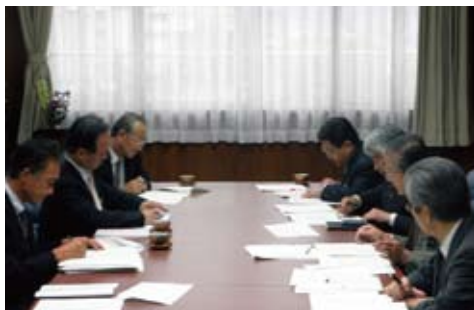
民主党・県民ネットワークで福祉関係団体など14団体から要望等をお聞きしました。(2008/11/13)



芹谷ダムの建設予定地付近で県のダム建設担当職員の説明を受ける。(2008/11/14)



ドイツから博士論文執筆のため来日された研究者の方と男女共同参画社会推進政策について意見交換させていただく。(2008/11/21)



新年度対県要望事項や近江八幡市が抱える課題について県議会民主党・県民ネットワークによりヒヤリングを行う。(2008/11/27)



新春の集いで雇用対策や福祉政策などについて今年の抱負を語らせていただきました。(2009/1/12)

琵琶湖淀川水系問題 対策特別委員会 活動報告

「大戸川ダムは京都府、大阪府など下流府県との共通認識として、河川整備計画に位置づける必要はない」という知事意見案が昨年11月定例会において提案され、特別委員会を参考人招致など数回にわたって開催、流域治水のあり方も含め様々な観点から議論しましたが、採決直前に異例の流会により廃案となりました。こうした事態に対して民主党・県民ネットワークをはじめ3会派は臨時会の招集を申し入れ、1月16日の臨時会本会議において知事意見案が賛成多数で可決されました。

国のデータをもとに滋賀県が検証した結果では天ヶ瀬ダムの緊急時操作を工夫すれば目標流量を安全に流化させることができ、大戸川ダムの必要性はないということになります。

もし、ダムが計画に位置づけられてもその完成予定はほぼ30年先になる見込みであり、ダムではなく、早期の河川改修で治水安全度を上げる方が住民の皆さんにとってもより安心できます。

ダム関連事業である県道大津信楽線については事業継続すべきであり、そのための新たなルールづくりが今後求められるところです。

この大戸川ダム中止にかかる知事意見案の可決は国の河川行政や今までの公共事業のあり方の歴史を変える大きな一歩であり、今後の地方分権推進の大きな原動力となるものです。

コンクリートから人へ!! 滋賀県から新たな河川政策の幕開けです。



地方分権財政問題対策 特別委員会活動報告

本委員会では行政改革に関する事項として地域振興局等の組織の見直し、財政問題への対応として新たに提案された「収支改善に向けたさらなる見直し」、地方分権に関する事項では国の地方分権改革推進委員会による数次の勧告や関西広域連合などの取り組みについて調査研究しました。

振興局等の見直しについては1月臨時会で廃止する条例案が可決され、4月から単独事務所化が決定しました。今後、住民サービスを維持しながら、どれだけ行政改革の効果を生み出すことができるのか、県民の皆さんからその成果が問われます。

環境・農水常任委員会 活動報告

本委員会では昨年9月定例会の造林公社の債務問題に続き、県政の重要課題でもある栗東RD最終処分場の生活環境の支障除去対策工が昨年の12月定例会、そしてこの2月定例会における大きな論点となりました。

県の進める遮水壁による原位置浄化案に対しては大半の近隣自治会が反対しており、栗東市の調査委員会が示した粘土層修復案を含めて、今後第3者を交えた協議の場において、県と住民の話し合いが続きます。

当初予算案では焼却施設の撤去をはじめ、緊急対策工事の予算が計上されましたが、当初の目標でもある住民の合意と納得が得られる工法の決定が望まれます。併せて、国の財政支援の根拠となる産廃特措法の延長が国や県の今後の大きな課題となります。

平成21年 1~3月の活動報告

1/4 岡山公民館仕事始め式	2/1 沖島通船進水式	3/4 篠原駅周辺都市基盤整備推進協議会総会
1/5 部落解放同盟滋賀県連旗開き	外国人による日本語スピーチ大会	公契約条例研修会
1/6 近江八幡商工会議所新年賀会	県議会環境・農水常任委員会	県議会予算委員会(全体質疑)
1/7 新年度予算概要説明	2/5 連合議員団会議 大戸川ダム中止にかかる意見交換会	連合滋賀八幡蒲生地区連定期総会
1/8 新年度予算概要説明 連合滋賀旗開き	2/6 連合滋賀連絡調整会議	3/7 春闘勝利総決起集会
1/9 県議会 1月臨時会(提案理由説明)	2/9 東近江地域振興局へ道路河川要望活動	3/9 県議会予算委員会(全体質疑)
連合滋賀八幡蒲生地連旗開き	連合滋賀八幡蒲生地連街頭宣伝活動	3/10 県議会予算委員会(全体質疑)
1/10 自治労滋賀旗開き	2/10 左義長保存会総会	3/12 彦根東高校野球部選抜野球大会出場激励会
1/11 消防協会八幡支部連合出初式 池田本町虹の町自治会館竣工式	2/11 県議会 2月定例会(提案理由説明)	県議会 2月定例会(追加提案議案説明)
野村町自治会公聴会	2/16 県議会 2月定例会(代表質問)	県議会予算委員会分科会・環境・農水常任委員会
1/12 奥村展三・今江政彦新春の集い	2/19 金曜会に出席(新年度予算など県議会報告)	近江八幡市労連定期大会
1/13 県議会 1月臨時会(質疑)	2/20 岡山市区子育てフォーラム コミュニティーセンター検討会議	県議会予算委員会分科会・環境・農水常任委員会
1/14 近江八幡市労連旗開き	2/21 船木町敬老会	3/16 県議会 2月定例会(質疑・委員会付託) 予算特別委員会
1/15 県議会 1月臨時会(琵琶湖淀川水系問題対策特別委員会)	2/22 県議会 2月定例会(追加提案理由説明)	県議会 2月定例会環境・農水常任委員会
1/16 県議会 1月臨時会(討論・採決)	2/23 県議会 2月定例会(質疑・委員会付託)	追加提案議案の委員長報告・討論採決
1/18 岡山市区消防出初式	2/24 県議会 2月定例会(追加提案議案討論・採決)	3/19 県議会地方分権・財政問題対策特別委員会
1/20 竜王町へ制度要望	2/25 県議会 2月定例会(一般質問)	県議会琵琶湖淀川水系問題対策特別委員会
1/21 安土町・近江八幡市へ制度要望	2/26 県議会 2月定例会(一般質問)	政策フォーラム滋賀研修会
1/23 自治労自治体議員連盟総会	2/27 県議会 2月定例会(一般質問)	3/22 県議会 2月定例会(追加提案理由説明)
1/26 南津田町老人クラブ総会	2/28 男女共同参画セミナー	3/23 県議会予算委員会(採決)
1/30 国道421号石榑(いしぐれ)峠道路トンネル貫通式	近江八幡市三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)懇談会	3/24 県議会 2月定例会(質疑)
1/31 滋賀県労働基準局との雇用問題意見交換会	3/2 県議会 2月定例会(一般質問)	3/25 県議会 2月定例会閉会(討論・採決)
	3/4 県議会予算委員会(概要説明)	